平成25年度 新宿区多文化共生まちづくり会議 第4回「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」部会 議事概要

日 時 平成25年7月29日 (月) 10:00~12:00

場 所 新宿区役所第一分庁舎7F 研修室B

出席委員 川村委員、山脇委員、藤田ラウンド委員、シュレスタ委員、小林委員、枦木委員、 盛委員、梶村委員、本多委員、乾委員 10名

欠席委員 李委員、小島委員、金 世煥委員、センブ委員、リコ委員 5名

- 1 開会
- 2 ワーキング・グループの活動報告について
 - ○梶村委員から報告を受けた。
 - ・日本語習得だけでなく、母語も大事にしなければならない。
 - ・既存の子育てサービスの利用を促進する。
- 3 日本語サポート指導について
 - ○教育支援課から説明を受け、部会員で意見交換を行った。
 - ・日本語サポート指導は、規定された時数を終えても申請すれば再指導を受けることができるが、申請には学校側の「見とり(子の能力や状況、学習到達度の把握)」が欠かせない。再指導が必要と思われる子どもには、申請するよう学校から働きかける必要がある。
 - ・新宿中に日本語学級ができ、センター機能を持たせることになったところで、中学3年生とその保護者向け高校進学ガイダンスも財団が行うのではなく、学習支援事業との連携をとりながら、学校の中で行う方が効果的ではないか。
 - ・都の教員研修「日本語教育研究会」への参加が少ない。既存の教員研修を積極的に利用 するよう教育委員会から教員へ働きかけて欲しい。
- 4 実態調査の課題整理と対応の方向性について
 - ○山脇委員より平成23年度に実施した『外国にルーツを持つ子どもの実態調査』の調査 結果から示された課題の整理と対応の方向性についての確認があった。
 - ①学校への支援
 - ②学校における日本語指導体制の拡充
 - ③日本語を習得していない保護者のサポート施策

- ④施策に関する効果的な広報
- ⑤不就学対策

5 その他

- ・「子ども」というと教育委員会だけでなく子ども家庭部との連携も必要である。庁内 の施策検討会では各所管課が連携できるよう議論をしてほしい。
- ・部会での議論が、来日2~3年の子どもを対象としたになっているが「外国にルーツを持つ子ども」というと日本生まれも含めて、対象としてはもっと広いのではないか。 そうすると、日本語学習支援だけではなく居場所づくりの議論も必要である。
- 6 子どもたちの教育環境の向上の課題整理
 - ○梶村委員作成のイメージ図を用いながら、現在までの部会で議論されている課題について整理した。
- 7 閉会